

米CPI、インフレ長期化懸念が強まる

ポイント① 5月のCPI、市場予想を上回る

米労働省が6月10日に発表した5月の米CPI（消費者物価指数）は、市場予想を上回り、前月比1.0%、前年同月比で8.6%の上昇となりました。また、変動が大きいエネルギーと食品を除くコアCPIについても、前月比0.6%、前年同月比で6.0%の上昇と、市場予想を上回りました。CPI・コアCPIともにインフレの根強さを示す結果となりました。

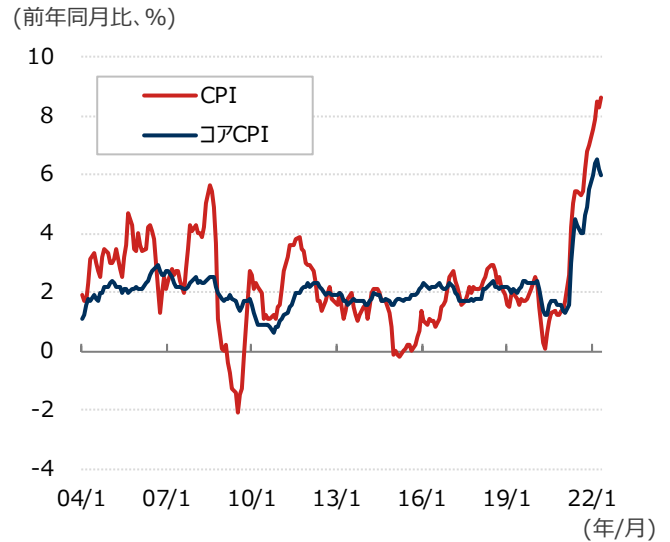
ポイント② 強い個人消費がインフレ要因

主な項目別にみると、5月のCPIでは広範囲に上昇していることが分かります。右下図にあるように、各項目において物価を押し上げました。4月に下落したエネルギー価格は、5月に前月比3.9%上昇しました。また、サービス価格においては、4月から伸びが鈍化したものの、「リベンジ消費」などを背景とした米国内の需要の強さによる物価押し上げが確認されました。コスト・プッシュ型のインフレだけでなく、ダイヤモンド・プル型インフレ（需要インフレ）の様相を呈しており、インフレ長期化の見方が強まりました。

ポイント③ CPI発表後、米国市場は大荒れ

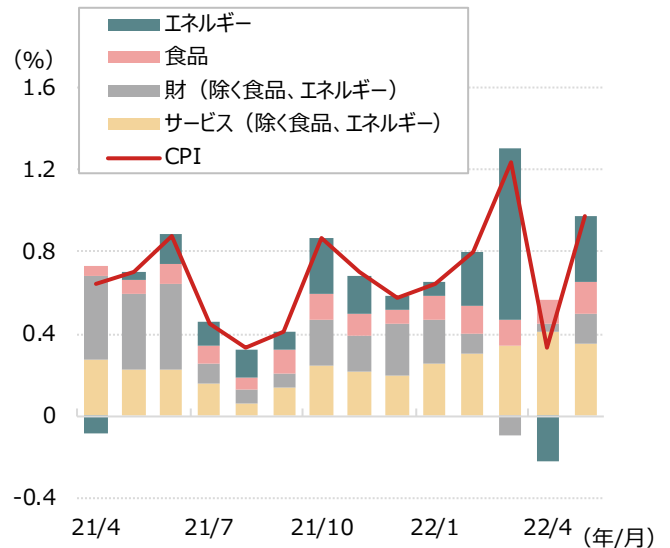
10日の米国市場は、5月のCPI発表後、米国10年国債利回りは急伸、前日の3.04%を上回る3.16%で取引を終了しました。また、株式市場は大幅続落となり、主要株価指数は約3週間ぶりの安値をつけました。市場では、インフレのピークアウトの兆しが期待されていましたが、予想に反して加速、インフレ長期化の懸念が高まりました。FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締めペースの加速が懸念される中、今回の発表を受けた、15日のFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明に注目が集まります。

米CPIの推移



期間：2004年1月～2022年5月、月次
 (注) コアCPIはエネルギー、食品除く
 (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米CPIの項目別寄与度の推移（前月比）



期間：2021年4月～2022年5月、月次
 (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要イベント
 6月15日 米金融政策発表、米小売売上高（5月）
 6月17日 米鉱工業生産指数（5月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会